

平成 30 年 5 月 7 日

各 位

公益社団法人北海道観光振興機構  
会 長 堰 八 義 博  
(公印省略)

「ムスリムフレンドリー推進事業」委託業務に係る企画提案の募集について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。北海道の観光事業の推進にあたりましては、日頃から、格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当機構では、標記事業に係る委託業務について、下記のとおり企画提案を募集いたしますので、ご案内申し上げます。

敬具

記

1. 事業名 「ムスリムフレンドリー推進事業」委託業務

2. 事業目的

ムスリム市場からの誘客を促進するため、道内の観光関係者に対し「ムスリムフレンドリー」の考え方に基づいた受入体制整備のためのセミナー等各種事業を行うとともに、ムスリム観光客に対して旅行中の不安解消のための情報提供を行う。

3. 実施期間 契約締結日～平成 31 年 3 月 7 日

4. 委託内容 下記事業の企画提案・実施

- (1) ムスリムフレンドリー普及セミナーの実施
- (2) ワークショップの実施
- (3) ウェブサイトの作成
- (4) ガイドブックの作成 など

5. スケジュール

5 月 7 日(月)	企画提案指示書配付開始
5 月 28 日(月)17 時	参加表明締切
6 月 4 日(月)17 時	企画提案書提出締切

6. 事業(仕様)説明会 出席希望者は別紙にご記入の上、メールにてお申し込みください

日時 平成 30 年 5 月 10 日 13:30～14:30  
場所 当機構会議室

7. 企画提案指示書 別添のとおり

以上

〈お問い合わせ〉

〒060-0003 札幌市中央区北3条西7丁目 緑苑ビル1階  
地域支援事業部 人材育成・DMO 支援グループ 津田  
TEL 011-231-0941 FAX 011-232-5064 E-mail tsuda@visithkd.jp

「ムスリムフレンドリー推進事業」委託業務/事業(仕様)説明会参加申込書

送信期限 平成30年5月9日(水) 12:00 必着

送付先

北海道観光振興機構 地域支援事業部

人材育成・DMO 支援グループ 津田 宛

E-mail [tsuda@visithkd.jp](mailto:tsuda@visithkd.jp)

下記の通り「ムスリムフレンドリー推進事業」委託業務/事業(仕様)説明会に参加します。

貴社名			
連絡先			
部署名 役職 氏名	部署名	役職	氏名

## 平成 30 年度 ムスリムフレンドリー推進事業 企画提案指示書

1. 委託業務名  
「ムスリムフレンドリー推進事業」委託業務
  2. 業務の目的  
ムスリム市場からの誘客を促進するため、道内の観光関係者に対し「ムスリムフレンドリー」の考え方に基づいた受入体制整備のためのセミナー等各種事業を行うとともに、ムスリム観光客に対して旅行中の不安解消のための情報提供を行う。
  3. 委託期間  
契約締結日から平成 31 年 3 月 7 日まで
  4. 契約方法  
公募型プロポーザル方式による随意契約
  5. 予算額(消費税及び地方消費税相当額を含む。)  
6,500 千円
  6. 業務内容及び実施方法
    - (1) ムスリムフレンドリー普及セミナーの実施  
市町村、観光協会、飲食店、宿泊施設等地域の観光関係者を対象として、ムスリム観光客を迎えるにあたって適切な配慮とおもてなしができるよう標記セミナーを実施する。ハラール認証にこだわらず、ムスリム受入のハードルを下げることを目的とする。
      - ・ 食事及び礼拝に関する内容を盛り込むこと。特に食事メニューについては、ハラール認証を取得しないことを前提に、どこまでの成分表示を行うか、表記方法(日本語の下に英語、あるいは英語による別メニューなど、ムスリム以外の外国人向け英語メニューの普及など汎用性の高さも考慮すること)、礼拝場所の確保については、マレーシア、インドネシアのムスリム観光客を前提に旅行先で求められる礼拝場所はどういったものかについては的確にアドバイスすること。
      - ・ 実施回数は、道内 2 箇所程度とする(開催地は別途打合せの上決定する)
      - ・ セミナー終了後、成果を検証するためのアンケート調査を実施すること
    - (2) ワークショップの実施  
地域の観光関係者を対象としたワークショップを実施すること
      - ・ 専門家や国内在住のムスリムを招へいし、食事や礼拝、情報発信の方法など受入体制整備に関する具体的なアドバイスを行うこと
      - ・ 実施回数は、道内 3 箇所程度とする(開催地は別途打合せの上決定する)
      - ・ ワークショップ終了後、成果を検証するためのアンケート調査を実施すること
- ◆ 上記(1)～(2)のセミナー及びワークショップについて、企画提案してください

(3) ウェブサイトの作成

- ・ 礼拝場所、ムスリムの受入に協力できる宿泊施設、飲食店の調査・取りまとめを行い、海外のムスリム層向けに情報発信するためのウェブサイトを作成すること。
- ・ また、ピクトグラムや多言語の例文をダウンロードできるようにするなど受入体制整備に活用できる国内の観光事業者向けのウェブサイトを作成すること
- ・ ウェブサイトの作成にあたっては、別紙「ウェブサイト作成にあたっての留意事項」を参照すること(北海道観光振興機構ウェブサイト内に作成すること)

- ◆ 調査・取りまとめ方法、ウェブサイトのイメージ、CMS(又は更新方法)等について提案してください

(4) ガイドブックの作成

平成 25 年度に北海道観光振興機構が作成した「ムスリムおもてなしガイド」(URL: <http://www.visit-hokkaido.jp/company/material/detail/28>) (B5 判、4C、20 頁)を改訂の上、作成すること

- ・ 改訂内容は、機構担当者と打合せの上決定すること
- ・ 上記(1)のセミナー及び(2)のワークショップ実施時に配付すること
- ・ 作成部数は 2,000 部とする
- ・ 作成した「ムスリムおもてなしガイド」の電子データ(イラストレータデータ及び PDF データ)は USB メモリ等外部媒体に格納の上、提出すること

- ◆ 改定案、作成スケジュールについて提案してください

(5) 事業の取り組みを広報するパブリシティの実施

道内の新聞、テレビ、雑誌、Web 掲載等

- ◆ 無料で獲得できるパブリシティについて提案してください

(6) 事業終了後、上記研修の結果及び得られた成果等に関する報告書の作成

上記で作成した報告書の電子データは、USB メモリ等外部媒体に格納の上、提出すること(事業実施報告時に 1 回)

7. 今後のスケジュール

平成 30 年 5 月 28 日	参加表明締切
平成 30 年 6 月 4 日	企画提案書提出期限
平成 30 年 6 月中旬	企画提案の審査
平成 30 年 6 月下旬	委託事業者決定・契約

8. 企画提案応募条件

- (1) 複数の企業等による連合体(以下「コンソーシアム」という。)又は単独企業等とする。
- (2) コンソーシアムの構成員及び単独企業等は、次の要件を満たしていること。

- ① 道内に本社又は支店等を有する次の者であること。  
ア 民間企業

イ 特定非営利活動促進法(平成 10 年法律第 7 号)に基づく特定非営利活動法人  
ウ その他の法人、又は法人以外の団体等

- ② 暴力団員又は暴力団関係事業者に該当しない者であること
- ③ 提案事項を的確に実施する能力を有する者であること
- ④ コンソーシアムの構成員が単独企業又は他のコンソーシアムの構成員として、この企画提案に参加する者でないこと。

## 9. 審査基準

企画提案は次の項目を審査し、総合的に判断する。

### (1) 企画提案の目的適合性

セミナーの内容は、ムスリムの受け入れに関し専門的ノウハウを有し受入拡大に資するものか。

### (2) 実現性

事業の組み立てに具体性があり、実現可能な内容・スケジュールとなっているか。

### (3) 業務遂行能力

事業実施のためのノウハウを備えており、業務を遂行する能力があると判断できるか。

## 10. 企画提案書の提出

- (1) 参加表明 企画提案書を提出される場合は、平成 30 年 5 月 28 日(月)17 時まで、下記担当者あてメールにて参加表明をすること(様式なし、メール本文可)。
- (2) 提出期限 平成 30 年 6 月 4 日(月)17 時
- (3) 提出場所 公益社団法人北海道観光振興機構  
地域支援事業部 人材育成・DMO 支援グループ(担当:津田)  
札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 1-1 緑苑ビル 1 階
- (4) 提出部数 4 部(提案者名を記載したもの 1 部、記載しないもの 3 部)

## 11. 企画提案書作成上の留意点

- (1) 様式の規格は A4 判サイズとし、冒頭に企画提案書の全体構成を記載し、企画提案書の頁数は全体で 30 頁以内とすること。
- (2) 企画提案書の作成にあたっては、企画提案の考え方のほか、下記の項目について記載すること。
  - ① これまでの事業実績  
提案者の業務内容及び本事業類似事業の実績について過去 3 年分を記載すること。
  - ② 業務実施体制  
当該事業の業務実施体制について、業務担当者をはじめとする企画提案者の体制のほか、協力会社等を明記し、具体的に記載すること。なお、本事業は実施内容が多岐にわたり、業務量が多くなることが予想されるため、実施体制については特に詳細に記載すること。  
なお、提案者名を記載した企画提案書の 1 部のみ業務担当者名及び協力会社名を記載し、残りについては、「A」、「B」等の表現を用いて記載すること。

③ 業務スケジュール

委託業務開始から終了までのスケジュールを具体的に記載すること。

④ 見積書

費用項目の明細を記載すること

\* 交通費、宿泊料、謝金、広告宣伝費 等

12. プレゼンテーションの実施

提出いただいた企画提案書の内容について、プレゼンテーションを実施します。

- (1) プレゼンテーションの日時及び場所は別途通知します。
- (2) プレゼンテーション時の追加資料の配付については認めません。
- (3) プレゼンテーションに参加されない場合は棄権とみなします。

13. その他留意事項

- (1) 企画提案書の作成・提出に係る費用は企画提案者の負担とします。
- (2) 提出された企画提案書は返却しません。
- (3) 提出期限を過ぎての企画提案書の提出、資料の追加並びに差し替えは認めません。
- (4) 公平性、透明性、客観性を期するため、提出された企画提案書を公表する場合があります。
- (5) 業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、北海道観光振興機構と受託者が協議して決定します。
- (6) 著作権、肖像権等に関して、権利者の許諾が必要な場合は、受託事業者において必要な権利処理を行うこと。
- (7) 委託契約に係る業務処理に伴い発生する特許権、著作権その他すべての権利は、北海道観光振興機構に帰属します。
- (8) 手続きで使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とします。

14. 問い合わせ先

公益社団法人 北海道観光振興機構

地域支援事業部 人材育成・DMO 支援グループ 担当 津田

電話:011-231-0941 FAX:011-232-5064

E-mail tsuda@visithkd.jp

別紙

### ウェブサイト作成にあたっての留意事項

1. 作成言語は、日本語、英語、インドネシア語の3言語とする
2. ウェブサイトは、北海道観光振興機構のホームページ「Good day 北海道」(URL:  
<http://www.visit-hokkaido.jp/>)のトップページにバナーを配置しリンクさせること
3. 北海道観光振興機構のサーバーを利用すること
4. サーバーの仕様については担当者あてご確認ください
5. サーバーの利用にあたっては、別途、観光機構ホームページの管理受託会社との事務手続きが発生します
6. ウェブサイトは、平成30年12月25日(火)までにアップロードし運用を開始すること